

証券コード：9682

第41期 中間期株主通信

2012年4月1日～2012年9月30日



DTS

Delivering Tomorrow's Solutions



新たな価値を創り出す MADE BY DTS

私たちDTSは

お客様価値のあくなき向上に努め
社員一人ひとりが創造的で、自立した人間を目指します

常にお客様の視点に立ち、様々な課題を解決し
自ら考え、自ら行動する企業集団を目指します

「粘り強くやりきる」社風を大切にし
独自の技術を活かし、新たな価値を創り出します

人と環境を大切にし
明日の社会づくりに貢献します

次の技術、次の人財、次の価値…
次はDTSが創っていく MADE BY DTS

CONTENTS

- | | |
|---------------------------------|---------------------------|
| ■ 株主のみなさまへ …………… p.2 | ■ 四半期連結決算概況 …………… p.11～12 |
| ■ 特集：DTSの過去から現在、そして未来へ …… p.3～8 | ■ 株式の状況 …………… p.13 |
| ■ 連結財務ハイライト …………… p.9 | ■ 会社概要 …………… p.14 |
| ■ 業績の概況 …………… p.10 | |

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に国内需要が堅調に推移し緩やかな回復基調にありましたが、海外経済の減速の影響により生産や輸出が減少するなど、景気回復の動きに一服感が見られました。情報サービス産業においては、システム更改やインフラ最適化の需要が高まるなど堅調に推移していますが、顧客企業における情報化投資の海外シフトやクラウドの利用拡大によるサービスの低価格化要求が強くなってきております。

このような状況下にあって当社グループは、2010年4月にスタートした3カ年中期総合計画『バリュー・ソリューション・プロバイダー』の最終年度として、金融・通信に次ぐ柱となるコア事業の育成や、新たな企画型事業の創出、グローバル展開に向けたビジネス基盤の確立に注力してまいりました。これらを実現するために、プロジェクトマネジメント強化を中心とした「SI力の強化」、他社との協業による事業拡大を狙いとした「アライアンスの積極化」、コア事業分野別にグループ会社連携を進める「グループ

総合力の強化」、経営基盤を支える情報システムの刷新による「経営インフラの強化」などの各施策を積極的に推進しております。

また、お客さまをはじめ、社会の信頼と期待に応じていくため、コンプライアンス体制、環境対策および情報セキュリティ対策の強化などについても不断の努力をしております。

当社は、8月25日に創立40周年を迎えました。創立から40年、「技術」をもって日本の情報サービス産業の発展に貢献できるよう取り組んでまいりました。今後も、独立系情報サービス企業としてこれまで培ってきた業務ノウハウや技術力を駆使し、企業価値の向上に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、より一層のご理解とご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長

西田 公一

創立40周年、
未来に向かって挑戦する
バリュー・ソリューション・プロバイダーのDTS

創立40周年を迎える当社を紹介する記事広告が週刊ダイヤモンド11月24日号（11月19日発売）に掲載されました。
本中間株主通信では40周年を記念して同内容を掲載します。

グループが 一枚岩となり 「変革」を続ける



独立系システムインテグレーターとして、今年で創業40周年を迎えた株式会社DTS。厳しい不況の波を受けながらも、2013年3月期には610億円の売上を目標に、「バリュー・ソリューション・プロバイダー」として新規事業の創出やグローバル展開にも積極的に取り組んでいます。

設立時、わずか9名からスタートした同社は、海外の子会社を含めて11社の企業グループと、約4,400人の社員を擁するまでに成長。

4代目となる西田公一社長を先頭に、ICT業界でさらなる飛躍を遂げようとしています。

DTSの未来のビジョンをひも解くにあたり、まずは、その出発点となった40年間の歩みを振り返ってみましょう。

DTS創立40周年記念式典でのワンショット



日本電信電話公社を40歳で退社した笹貫敏男氏（創業者）が、わずか社員9人でDTS（旧社名：株式会社データ通信システム）を設立したのが、1972年8月25日のこと。当時のオフィスは冷暖房設備のない東京・西新橋のビルの一室にあり、夏場はランニングシャツ姿で仕事を行う笹貫社長の姿が見られたといえます。

創業当初は厳しい労働環境にあったものの、情報化社会の胎動とともに、ソフトウェア開発やシステムの運用管理業務を基軸にした独立系情報サービス企業として急成長。6期目にあたる78年には社員数が100名を突破。先見性のあるスピーディーな経営判断を事業成果に反映させ、現在に至るまで実質無借金経営を貫いています。

DTSの経営基盤はIPO（株式上場）によってさらに強固なものとなります。91年の店頭公開を皮切りに、その6年後の97年には東証2部に上場。さらに99年には、念願の東証1部上場を果たしています。また、サービスの品質向上にも積極的に取り組み、品質管理・保証の国際規格であるISO9001の認証取得（2000年）やプライバシーマークの付与認定（02年）を受けています。

03年には、「株式会社データ通信システム」から、現在の社名である「株式会社DTS」に変更され、さらなる飛躍への地歩を築き上げました。

2000年代の中盤以降は、業界の競争力向上と、規模の拡大を目指してグループ体制の強化・拡大に努め、海外拠点を含め4つの新会社を設立し、M&Aにより3つの会社を子会社化。

また新市場の開拓にも取り組み、システムの受託

開発や運用管理といったこれまでの主力業務に加えて、自社開発によるパッケージソフトの販売やプロダクト販売、マーケティング基盤の構築にも注力。05年には、三次元CADにより仮想空間の中を動き、人物の視点を表現することのできる住宅産業向けのプレゼンテーションツール「Walk in home」がグッドデザイン賞を受賞しています。

05年からのわずか2年間で200億円の売上増を達成するなど、急成長を遂げたDTSですが、大きな転換点となったのが、08年のリーマンショックに端を発した世界同時不況の波でした。

創業以来ともいえる試練に直面し、10年に就任した西田社長は、経営戦略の大きな変革を決意します。それまで同社の中核ビジネスモデルであった受託型の事業から、さらに事業領域を広げ、高付加価値のソリューション提供を主体とした「バリュー・ソリューション・プロバイダー」としての地歩を築くことでした。

1972年創業時



1972年の創業時のメンバー。当時のオフィスビルは冷暖房設備がなく、創業当初は苦しい状態が続いたという。



西新橋二丁目のせらだビル4階で開業。エアコンのない部屋で、ランニングシャツ姿で業務を行う、笹貫創業者。

自由な発想で イノベーションを 起こす

受託型から 企画・提案型への変革

西田社長が、「変革」戦略の背景をこう語ります。

「今日までの当社の歴史は、金融と通信の2大分野でのシステム構築が中心でした。しかし、クラウドの普及やITに対する投資意欲の変化など、情報サービス市場を取り巻く環境が急激な変化を迎えるなか、従来のような過去の信頼関係に基づくビジネスだけでは、『自律的成長』を果たしていくことができません」

受動的ではなく、あくまでも能動的な自律的成長。それを実現するためには、お客さまの潜在的なニーズを素早くとらえたうえでの提案型の企画・営業展開が欠かせません。それが結果的に、新たなコア事業の創出にもなると西田社長は強い口調で語ります。

そのため10年より開始された中期計画では、DTSがこれまで培ってきた技術や業務ノウハウを独自ソリューションとして活用し、コンサルティ



ングなどの上流工程から開発、運用、基盤構築までのすべてを一貫して請け負う体制を強化。単なるITパートナーではなく、お客さまの戦略的なビジネスパートナーとしての地位を確立することを目標に定めています。また同時に、スマートフォンやデジタル家電の普及を受けた組み込みビジネスの拡大や、プライベートクラウドの構築といった新規事業にも積極的に取り組んでいます。

新規事業については、12年に、SaaS型のセキュリティサービス「EAGISCORP」がパナソニック株式会社のノートパソコンである「レッツノート」シリーズにオプションとして採用。続いて株式会社日立製作所との共同開発によりBIツール「BI NavigationStudio」を組み込んだアプリケーション製品を発表し、「ITpro EXPO AWARD

2012」の大賞を受賞するなど、これまで蓄積してきた技術基盤を生かすかたちで、大きな成果を上げています。

最大の強みであるシステム開発・運用に関しても、「独立系システム会社として金融／通信分野のリーディングカンパニーを目指し、さらなるシェア拡大を図っていきます」と意気込みを語る西田社長。顧客満足度の向上やプロジェクト管理強化のため、11年には開発プロセスの成熟度を示す指標である「CMMI成熟度レベル4」を達成。運用に関しては、ITサービスマネジメントシステム（ITSMS）を08年に認証取得しており、サービスの品質向上への挑戦を続けています。

グループ11社、一枚岩となりシナジーを生み出す

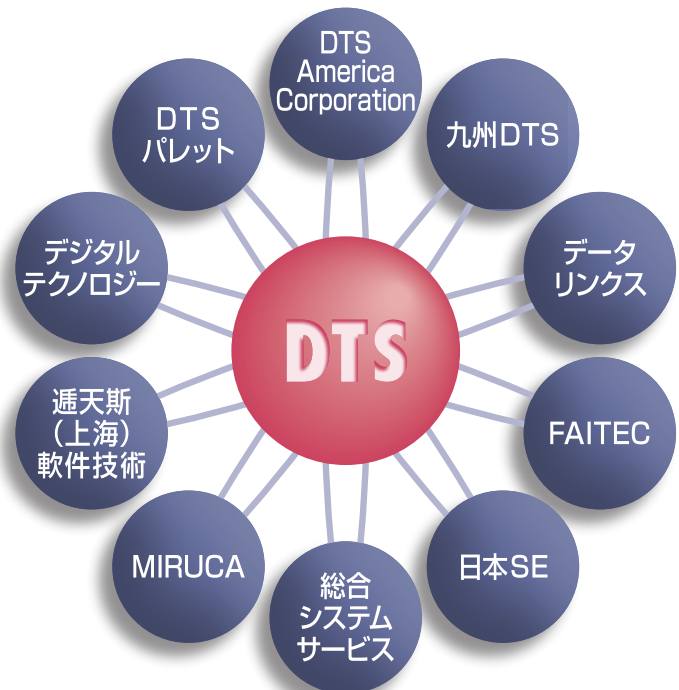
経営基盤をより強固にするもうひとつの施策としてDTSが掲げるのが、グループ内連携による競争力の強化です。西田社長は、DTSが目指すべき企業像をこう力強く語ります。

「お客さまに提供する価値を最大化するためには、グループ全体のベクトルを合わせなければなりません。今後はそれぞれがベストを尽くすだけでなく、一枚岩となり、それぞれの業務ノウハウや課題を共有化することで最大のシナジーを生み出すよう、

経営構造の改革を実施していく必要があります」

11社を数えるグループ企業は、保険／年金などの金融系システムインテグレーションに特化した株式会社FAITECをはじめ、インフラ構築やプロダクト販売を担うデジタルテクノロジー株式会社、人材派遣やBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）を主業務とするデータリンクス株式会社など多岐にわたり、それぞれがDTSの目指す「高付加価値で一貫したサービス提供」のために、欠かせない存在となっています。

■グループ11社が一枚岩になる





入れた、アジアでの新たな拠点づくりも進められています。「これまではオフショア開発がメインでしたが、近年では製造業、流通業を中心に海外進出するお客さまが多く見られ、海外におけるSIサービス提供のニーズが高まっています」と西田社長。そのため現地での人材採用を進めるなど海外における体制強化に努め、現在では日系企業だけでなく地元企業との合併事業に対するシステムインテグレーションでも成果を上げています。

■ DTSのグローバル展開



そのため中期計画では情報面の連携を含めて、コーポレートガバナンスの強化も課題とされ、グループ全体での事業構造改革が着実に進められつつあります。

また創業50年を迎える2023年までに、海外での売上100億円を目標とするDTSでは、米国やアジアを中心としたグローバル展開も重視しており、07年には上海に、11年にはニューヨークに開発拠点となる海外子会社を設立。タイやベトナム市場を視野に



DTS上海

社員一丸となって DTS WAYを

40周年が新たな出発

新経営ビジョン

「新たな価値を創り出すMADE BY DTS」

国内IT市場は3年連続でマイナス成長を続けるなど、依然として厳しい状況にあります。高付加価値型サービスへの転換と新たな事業創出により、DTSはさらなる成長を遂げようとしています。10年後に向けてグループ全体での売上1000億円という目標を打ち出した西田社長は、40周年を迎えた今こそが同社の新たな出発点にあたりと断言します。

「当社の最大の武器は、全国約500か所において、お客様の傍で仕事をしてきた『現場力』です。40年にわたる豊富な経験と技術力、そして高度な専門知識とノウハウを背景に、お客さまに対し最大限の価値の提供をできる力があります。お客さまのすぐ近くから提案できる力と申し上げてもよいでしょう。2つ目のポイントが

『提案力』です。お客さまの業務をよく理解し、すぐ近くから提案できる力です。そして3つ目が『変革力』、つまり世の中の変化に適応し市場のニーズに応えるための力です。これらの3つの力を掛け合わせることで、企業として常に進化を目指し、挑戦を続けていきたいと考えています。これこそが、DTSならではの『新たな価値を創り出す』ための原動力であり、またこれからの未来を切り開いていくために、創立40周年を機に新しい指針とした「DTS WAY」です。その中の経営ビジョンに掲げた「新たな価値を創り出すMADE BY DTS」でもあります」

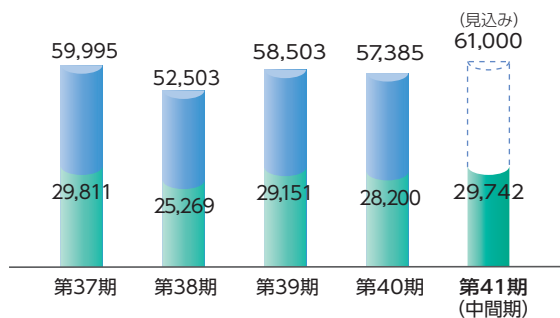
これまでの40年間は、お客さまと素晴らしい社員やOBによって支えられてきたと語る西田社長。「現場力×提案力×変革力」のシナジーが、バリュー・ソリューション・プロバイダーとしての事業モデルを業界内で、より鮮烈なものにしていくに違いありません。



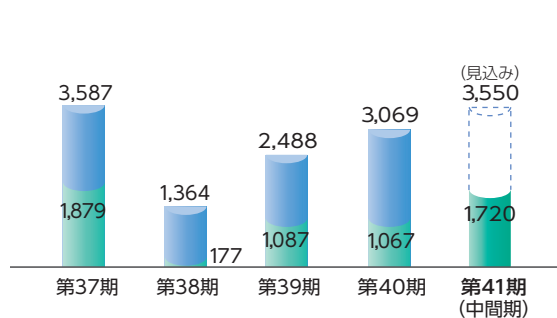
DTS WAYの新聞広告

連結財務ハイライト Financial Highlights

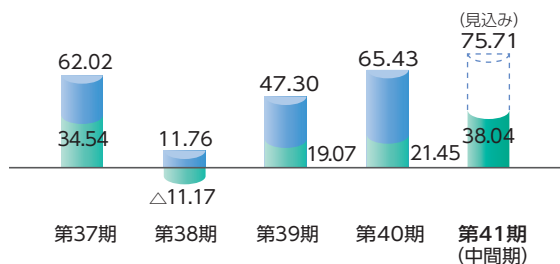
売上高 (単位：百万円) 通期 中間期



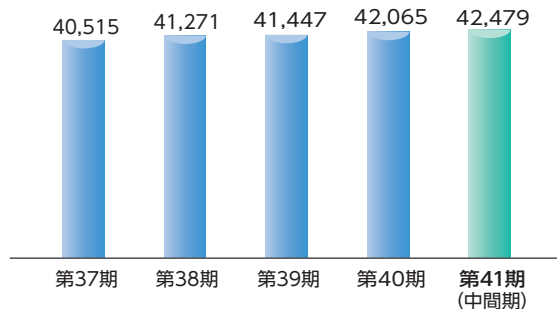
経常利益 (単位：百万円) 通期 中間期



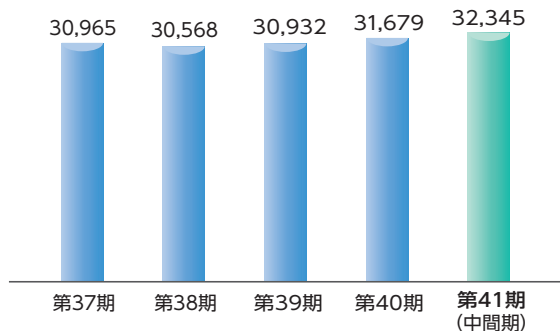
1株当たり四半期(当期)純利益 (単位：円) 通期 中間期



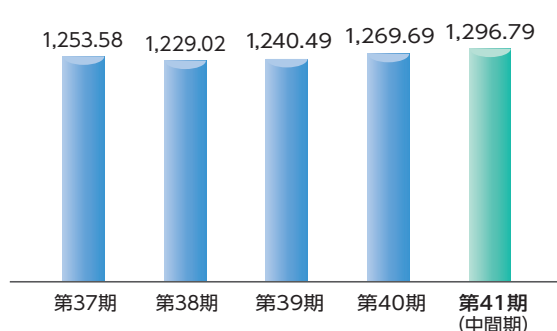
総資産 (単位：百万円) 通期 中間期



純資産 (単位：百万円) 通期 中間期



1株当たり純資産額 (単位：円) 通期 中間期



売上高について

売上高は297億42百万円（前年同期比5.5%増）となりました。金融業および卸小売業を中心にシステム開発が好調に推移したことに加え、建設不動産における運用案件の新規受注や、大学およびネット系企業への機器販売が好調だったことにより、情報サービス事業は増加いたしました。一方で、主力顧客における派遣契約の縮小などにより、人材サービス事業は減少いたしました。各事業における営業概況は次のとおりであります。

■情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融業において信託銀行や生損保のシステム開発案件および証券業AMO案件（注）が好調に推移し、また卸小売業においてコンビニエンスストアなどのシステム開発案件が拡大したため、システムエンジニアリングサービス売上高は増加いたしました。

（注）AMO（アプリケーション・マネジメント・アウトソーシング）：企業などがIT投資最適化を図るために自社シス

テムの維持・管理・保守業務を専門業者に外部委託すること。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

新たに受注した建設不動産の運用案件や、サービス業の運用案件が好調に推移したため、オペレーションエンジニアリングサービス売上高は増加いたしました。

[プロダクトサービス・その他]

大学やネット系企業へのサーバーを中心とした機器販売が好調に推移したため、プロダクトサービス・その他売上高は大幅に増加いたしました。

■人材サービス事業

[人材派遣・その他]

一部の主力顧客において内製化に伴う派遣契約の縮小や、地上デジタル化に伴う業務の大幅縮小などの影響により、人材派遣・その他売上高は減少いたしました。

利益について

売上原価は253億83百万円（前年同期比4.5%増）となり、売上総利益は43億58百万円（前年同期比11.2%増）となりました。売上総利益の増加は、不採算案件の減少や稼働率の向上、プロジェクト原価率の改善によるものであります。

販売費及び一般管理費は、3カ年中期総合計画に基づき、経営インフラの強化やグループ総合力の強化などに対し戦略的な支出

を実施しましたが、各種費用の節減などにより、26億88百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

この結果、営業利益は16億70百万円（前年同期比64.5%増）、経常利益は17億20百万円（前年同期比61.1%増）、四半期純利益は9億4百万円（前年同期比77.4%増）となりました。

配当政策について

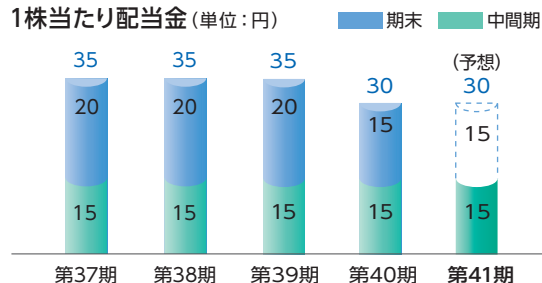
当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。今後も事業拡大に必要な内部留保を考慮し、また業績動向や財務状況などを総合的に勘案したうえで、安定した配当を継続的に行うことが株主のみなさまへの中長期的な利益還元に貢献するものと考えております。

内部留保資金の用途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化のための投資など、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資としての活用を考えております。

当期の中間配当については、上記の方針に基づき1株当たり

15円とし、1株当たりの年間配当金は期末配当15円と合わせまして1株当たり30円を予定しております。

1株当たり配当金（単位：円）



四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	第41期 第2四半期末 (2012年9月30日現在)	第40期末 (2012年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	26,782	25,976
固定資産	15,696	16,089
有形固定資産	8,974	8,988
無形固定資産	3,046	3,644
投資その他の資産	3,676	3,456
資産合計	42,479	42,065
(負債の部)		
流動負債	9,345	9,519
固定負債	788	866
負債合計	10,133	10,386
(純資産の部)		
株主資本	30,836	30,288
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	6,190	6,190
利益剰余金	20,026	19,478
自己株式	△ 1,493	△ 1,493
その他の包括利益累計額	△ 5	△ 101
その他有価証券評価差額金	△ 5	△ 101
少数株主持分	1,514	1,492
純資産合計	32,345	31,679
負債・純資産合計	42,479	42,065

■ 総資産

総資産は424億79百万円となりました。有価証券が3億円、受取手形及び売掛金が2億40百万円、それぞれ減少しておりますが、現金及び預金が14億5百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が4億13百万円増加しております。

■ 負債

負債は101億33百万円となりました。未払法人税等が1億19百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が2億52百万円減少しております。

■ 純資産

純資産は323億45百万円となりました。剰余金の配当により3億56百万円減少しておりますが、四半期純利益により9億4百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が6億66百万円増加しております。

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	第41期 第2四半期(累計) (2012年4月1日~2012年9月30日)	第40期 第2四半期(累計) (2011年4月1日~2011年9月30日)
売上高	29,742	28,200
売上原価	25,383	24,280
売上総利益	4,358	3,919
販売費及び一般管理費	2,688	2,904
営業利益	1,670	1,015
営業外収益	52	56
営業外費用	3	4
経常利益	1,720	1,067
特別利益	-	5
特別損失	10	47
税金等調整前四半期純利益	1,709	1,025
法人税等	750	498
少数株主損益調整前四半期純利益	959	527
少数株主利益	54	17
四半期純利益	904	509

四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	第41期 第2四半期(累計) (2012年4月1日~2012年9月30日)	第40期 第2四半期(累計) (2011年4月1日~2011年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	959	527
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	95	△53
その他の包括利益合計	95	△53
四半期包括利益	1,054	474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,000	457
少数株主に係る四半期包括利益	53	16

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	第41期 第2四半期(累計) (2012年4月1日~2012年9月30日)	第40期 第2四半期(累計) (2011年4月1日~2011年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,867	1,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13	△535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△448	△580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,405	456
現金及び現金同等物の期首残高	12,840	11,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,245	11,706

株式の状況 (2012年9月30日現在)

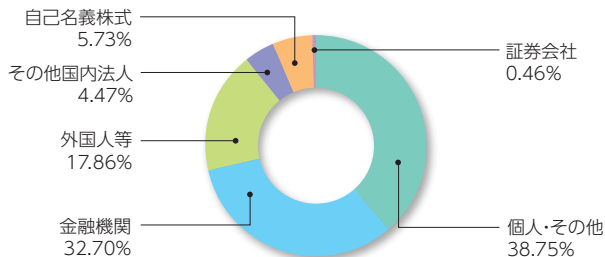
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	25,222,266株
株主数	8,813名

大株主の状況

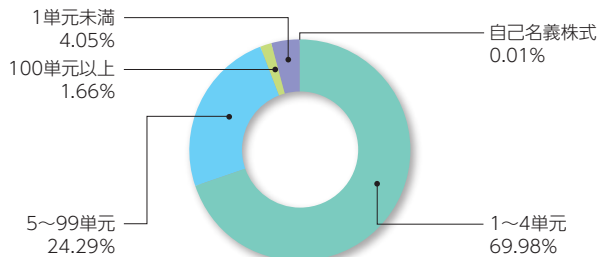
氏名または名称	所有株式数 (株)	割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,600,500	14.27
DTSグループ社員持株会	1,702,468	6.74
笹貫 敏男	1,553,000	6.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,032,200	4.09
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	711,400	2.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	548,100	2.17
株式会社NTC	482,080	1.91
株式会社みずほ銀行	410,560	1.62
小崎 智富	401,664	1.59
三井住友信託銀行株式会社	354,400	1.40

株式分布状況 (2012年9月30日現在)

● 所有者別株式数



● 所有数別株主数



ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主・投資家のみなさまに対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報を開示しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご利用ください。また、当社の情報を迅速にお届けするため、IRニュースメールを配信し、ご好評をいただいております。

登録は、当社ホームページ (<http://www.dts.co.jp/>) からお願いいたします。ぜひご利用ください。

ホームページアドレス▶ <http://www.dts.co.jp/>

商号 株式会社DTS
DTS CORPORATION
設立年月日 1972年8月25日
資本金 6,113百万円 (2012年9月30日現在)
従業員数 2,732名 (2012年9月30日現在)
本社 〒105-0004 東京都港区新橋6-19-13
(本社本館) TEL: 03-3437-5488 (代表)

関係会社

株式会社九州DTS
データリンクス株式会社
株式会社FAITEC
日本SE株式会社
株式会社総合システムサービス
株式会社MIRUCA
通天斯(上海)軟件技術有限公司
デジタルテクノロジー株式会社
株式会社DTSパレット
DTS America Corporation

事業所

本社新館 〒105-0004 東京都港区新橋6-12-4
本社別館 〒105-0004 東京都港区新橋5-23-4
新橋センタ 〒105-0004 東京都港区新橋5-32-8
芝開発センタ 〒105-0012 東京都港区芝大門1-10-11
中京支社 〒460-0008 名古屋市中区栄2-9-26
関西支社 〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-1-1
九州支社 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-19-24

役員 (2012年9月30日現在)

代表取締役会長 赤羽根 靖 隆
代表取締役社長 西 田 公 一
専務取締役 熊 坂 勝 美
常務取締役 伊 東 辰 巳
取締役 坂 本 孝 雄
竹 内 実 之
村 井 一 之
社外取締役 萩 原 忠 幸
原 宏 樹
常勤監査役 栗 原 広 史
尾 崎 実 一
社外監査役 田 中 襄 清
嵯 峨 喜 彰
服 部 大 輔
執行役員 鈴 木 吉 雄
上 野 大 輔
綱 野 恵 輔
安 達 継 二
勝 保 雅 司
小 林 浩 利

廣 川 讓
豊 永 智 規
岩 田 果
浅 見 伊 佐 夫
赤 松 謙 一郎



【トップ】
「株主・投資家向け情報」をクリック

【IR情報】
「IRメール配信サービス」をクリック

【IRニュースメール登録】



Delivering Tomorrow's Solutions

株式会社 **DTS**
<http://www.dts.co.jp/>

株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
定時株主総会の基準日	3月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。

お知らせ

- 住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

